

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
1	電気・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（7万円）【物価高 騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世 帯への支援を行うことで、 低所得の方々の生活を維持 するもの。	28,770,000	28,770,000	R5.12.1	R6.3.31	【支給世帯数】 住民税非課税世帯 411世帯 支給額 28,770,000円 ※令和6年度実施計画では、令和5年度実施計画分の 事業費を超える実績件数の事業費のみ充当。	物価高騰による家計への影響が特に大きい住 民税非課税世帯を対象に給付金を追加支給す ることにより、低所得世帯を支援することが できた。	生活支援第2課
2	物価高騰重点支援給付 金	物価高が続く中で低所得世 帯（住民税均等割のみ課税 世帯）への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を 維持するもの。	1,970,727,615	1,970,712,639	R6.3.1	R7.3.31	①R5住民税均等割のみ課税世帯 【支給世帯数】 住民税均等割のみ課税世帯 6,809世帯 【支給額】680,900,000円 ②こども加算 【支給世帯数/支給対象人数】 R5住民税非課税世帯 3,598世帯/6,093人 R5住民税均等割のみ課税世帯 530世帯/938人 R6住民税非課税世帯 512世帯/815人 R6住民税均等割のみ課税世帯 236世帯/416人 合計 4,876世帯/8,262人 【支給額】413,100,000円 ③R6住民税非課税化等世帯 【支給世帯数】 住民税非課税世帯 3,931世帯 住民税均等割のみ課税世帯 2,118世帯 合計 6,049世帯 【支給額】604,900,000円 ④当初調整給付 【支給人数】57,150人 【支給額】2,491,500,000円 ※繰越事業のため、令和5年度と合算した数字	物価高騰による影響を鑑み、令和6年度税制 改正による定額減税と住民税非課税世帯への 支援の間にある者を対象に給付金を支給する ことにより、定額減税やほかの給付措置との バランスにおいて可能な限り公平を確保する ことができた。	高齢者・地域福 祉課 市民税課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
3	物価高騰重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割非課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。	1,788,035,853	1,788,035,853	R6.4.1	R8.3.31	①R6住民税非課税世帯 【支給世帯数】49,213世帯 【支給額】1,476,390,000円 ②R6住民税非課税世帯子ども加算分 【支給世帯数/支給人数】3,421世帯/5,797人 【支給額】115,940,000円 ①および②【事務費】 業務委託料 54,595,274円 その他事務費 25,799,443円 ③R7不足額給付 〈不足額給付Ⅰ〉 【支給済み人数】32,093人 【支給額】906,920,000円 〈不足額給付Ⅱ〉 【支給済み人数】4,146人 【支給額】153,500,000円 【事務費】 業務委託料 63,243,918円 その他事務費 21,456,696円 ※繰越事業のため、令和7年度と合算した数字	令和6年度住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯子ども加算分給付では、物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を支給することにより、低所得世帯を支援することができた。 また、令和7年不足額給付では、物価高騰による家計の影響を鑑み、定額減税を十分に受けられない方々への給付を行うことで生活の下支えをすることができた。 さらに、各給付事業において、業務の運営管理を委託することにより、迅速かつ正確に給付金を支給することができた。	生活支援第2課 高齢者・地域福祉課
4	給食費無償化支援事業	物価高騰への対策として、子育て世代への系座的支援のため、小学校の給食費を無償化するもの。	66,699,438	40,000,000	R6.4.1	R6.9.30	小学校(調理場校8校)の児童分 237,085食	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対する経済的支援ができた。	保健給食管理課
			3,854,232,906	3,827,518,492					